

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	消防・防災	コード	作成者	役職	総務部総務課長
		01-04-02		氏名	谷本 隆二
			電話	64-1872	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策のアピールポイント
 今後、東海、東南海、南海の3連動地震による甚大な被害の発生が予想される中、行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する大規模な防災訓練や自主防災組織の組織率向上などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。

この施策の平成24年度の施政方針
 消防・防災についてであります。平成23年は東日本大震災と度重なる台風災害に見舞われたところであり、このような状況を踏まえ、自助・共助・公助を基本とした防災体制の重要性が高まる中、自主防災組織の結成推進と育成強化、沿岸部の防災行政無線の調査を実施し、市の危機管理体制の充実を図るとともに、地域防災計画の見直しを行い、地域防災力の向上と減災を目指してまいります。
 また、消防団の処遇改善と消防力の整備促進を図るため、出動手当の見直しなどを計画しております。今後も、災害に強い安全なまちづくりを図るため、東備消防組合と連携し、自主防災組織、消防団、事業所などの協力を得ながら防災体制の充実に努めてまいります。

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	安全で安心して暮らせるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	東日本大震災は想定をはるかに上回る未曾有の大災害であった。本市においても、近い将来、東海、東南海、南海3連動地震による甚大な被害の発生が予想されることから、地域防災計画の見直しを早急に行う必要がある。また、近年ゲリラ豪雨などによる災害も懸念されており、より一層の防災対策に取り組む必要がある。このため市民による市民のための自主防衛組織の向上に取り組む必要があり、市の関与は不可欠である。また、度重なる災害の教訓から、避難方法については「状況に応じた安全な避難のありかた」を検討する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の見直し 自主防災組織率の向上 防災士の育成 消防防災施設等の整備 災害時要援護者の避難対策及び避難所の再検討 消防体制の充実 	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 住んでいる地区の避難所を知っている人の割合	目標	%			100.0	市民意識調査	H25	100.0
	実績	%			68.0		H28	100.0
	達成率	%			68.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 自主防災組織の組織率	目標	%	67.0	75.0	75.0	世帯数÷住基世帯数(H25.3.31)	H25	80.0
	実績	%	63.9	66.2	69.3		H28	100.0
	達成率	%	95.4	88.3	92.4		-	-
	ベンチマーク						全国平均75.6 岡山県平均51.3(H23.4.1)	-
参考指標 消防団員の充足率	目標	千円	100.0	100.0	100.0	定数1,154人 実員1,059人(H25.4.1現在)	H25	100.0
	実績	千円	98.2	97.7	91.8		H28	100.0
	達成率	%	98.2	97.7	91.8		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 災害等に備えて備蓄品を3日分用意している市民の割合	目標	%			30.0	市民意識調査	H25	30.0
	実績	%			18.6		H28	50.0
	達成率	%			62.0		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

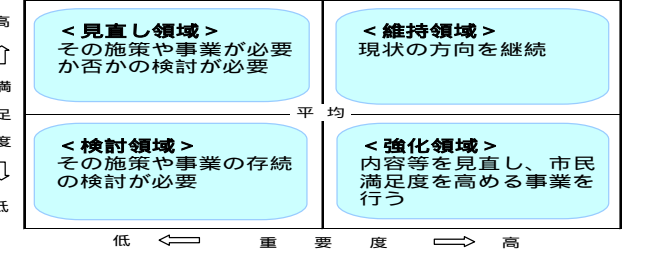
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	住民への啓発活動事業	災害時における人命救助及び負傷者の搬送、自主防災組織の充実協力
自主防災組織	地域リーダー育成事業	災害時要援護者の避難誘導及び自主警戒
都市整備課・農林水産課	道路・河川及びため池の管理	道路・河川及びため池の点検及び改修

施策の評価

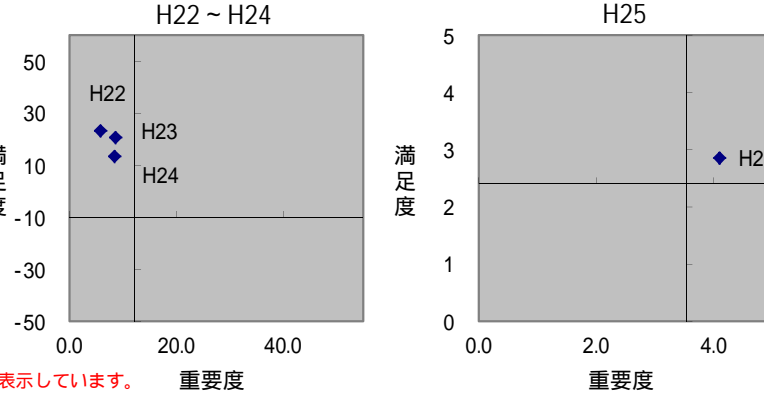
項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	自主防災組織の充実及び消防団員の充足は、災害時において、住民の生命・財産を守ることに直結しているため施策の目的として妥当であり、行政の果たすべき役割である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	自主防災組織率を向上させることは、住民同士の理解・協力のもと、要援護者の救出率が向上することや適切な避難誘導に繋がるばかりでなく、各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市内には少人数の集落が多く点在し、自主防災組織の結成が難しい地域があるが、広報紙または区会等を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけるとともに、東備消防組合との連携・協力を推進力として、100%目標に向けて努力している。				
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		本年度中に地域防災計画の見直しと併せて災害の種類に合わせた避難所の見直し等を行うとともに、東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指し、講習会や出前講座を行う。また、平成16年度に作成した災害時要援護者避難誘導マニュアルの更新作業を国・県の指針との調整を図りながら行っていく。				
翌年度(H26年度)の取組目標		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、結成後の活動が課題となっているところもあるので、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成、活性化を図る。また、防災行政無線の全市の構築に向けて取り組んでいく。				
二次評価者コメント		過去10年間の岡山県の水害被害額は全国第6位にもかかわらず、自主防災組織率は全国第43位(平成24年、55.2%)と低水準にある。ゲリラ豪雨や高潮も念頭に、講習会、出前講座、防災訓練などを積極的に実施し、住民の防災意識の高揚を図ってほしい。				基本施策への貢献度 4 やや高い

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	5.8	8.6	8.4	4.1
満足度(%)	23.3	20.7	13.5	2.9



横軸に重要度、縦軸に満足度ととり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等
 未曾有の東日本大震災が発生したことにより、日本国民の災害に対する意識が大きく変わった。このため23年度から重要度が上昇、反面、現在の防災体制で大丈夫なのだろうかという意識が生まれるのは当然であり、このため満足度は低下した。
 H25からグラフの指標が変わったため年度推移比較ができないが、後年度において満足度が向上していく取り組み(自主防災組織の充実など)を展開していく必要がある。

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1	消防施設管理事業	消防施設管理事業	1,502	706	0.09	533	540	0.07	844	158	0.02	28,826	-
		消防施設備品整備事業	0	0	0.00	0	0	0.00					
2	防災行政無線管理事業	防災行政無線管理事業	4,449	495	0.06	5,044	1,076	0.13	13,415	556	0.07	4,178	
		防災行政無線整備工事	0	0	0.00	8,479	101	0.01		798	0.08		
		防災行政無線備品整備事業	0	0	0.00	0	0	0.00		100	0.01		
		電波利用負担金	133	0	0.00	154	0	0.00	194			198	
		県防災行政無線管理運用経費負担金	503	0	0.00	503	0	0.00	503			503	
3	消防施設整備事業	消防施設整備工事	9,510	1,348	0.14	0	0	0.00					
4	水害対策事業	水害対策資機材整備事業	560	106	0.01	1,904	404	0.04	1,011	100	0.01	3,667	
		水害対策整備工事	0	0	0.00	0	0	0.00					
5	自主防災組織活動支援事業	自主防災組織育成事業	0	213	0.02	0	403	0.05		1,444	0.18		
		市自主防災組織活動事業助成金	541	184	0.02	1,124	484	0.05	1,322	401	0.05	1,172	
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	1,600	534	0.06	1,400	159	0.02					
6	常備消防負担金事業	東備消防組合負担金	654,236	106	0.01	668,282	101	0.01	637,053	161	0.02	638,578	
		分団活動支援事業	42,323	11,391	1.52	42,154	13,019	1.75	42,479	11,022	1.45	42,761	
7	非常備消防分団活動支援事業	県市町村総合事務組合負担金	25,319	107	0.01	51,612	0	0.00	25,301			25,303	
		団員福祉共済負担金	3,462	59	0.01	3,462	0	0.00	4,646			4,616	
		都市消防連絡協議会負担金	19	59	0.01	2	0	0.00	2	61	0.01	3	
		備前地区消防連絡協議会負担金	53	59	0.01	53	60	0.01	53	61	0.01	54	
		県操法大会負担金	90	59	0.01	80	0	0.00	50	61	0.01	160	
		県消防協会負担金	101	0	0.00	100	0	0.00	98			100	
		県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	2,602	0	0.00	1,993	0	0.00	1,925			1,979	
		消防器庫管理事業	1,216	577	0.08	1,312	403	0.05	1,322	324	0.05	1,351	
8	非常備消防施設管理事業	分団消防備品整備事業	1,248	225	0.03	1,065	263	0.03	6,125	383	0.05	1,202	
		消防車両管理事業	6,868	975	0.13	6,132	420	0.06	5,234	583	0.08	5,723	
9	非常備消防車両管理事業	活動損失	0	0	0.00	0	0	0.00				1	
		防災訓練	0	2,609	0.28	0	1,862	0.21		2,695	0.32		
10	災害対策事業	災害対応活動	0	155	0.02	0	1,868	0.22		1,269	0.15		
		防災協定事務	0	106	0.01	0	202	0.02		399	0.04		
		災害時要援護者避難支援対策事業	0	106	0.01	0	101	0.01		100	0.01		
		防災会議事務	0	425	0.04	0	0	0.00				720	
		災害対策本部事務	0	681	0.08	0	1,010	0.11		100	0.01		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			756,335	21,285	2.66	795,388	22,476	2.85	741,577	20,776	2.63	761,095	